



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名 財務経理部長氏名 菖蒲田 徹

TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 18 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	44,145	(1.3)	1,908	(20.9)	2,281	(15.2)
15年3月期	44,726	(4.4)	2,414	(8.4)	2,691	(11.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,479 (2.7)	82 20	-	12.5	9.6	5.2
15年3月期	1,440 (15.3)	79 88	-	13.4	11.7	6.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 17,530,915株 15年3月期 17,530,533株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	22 00	5 00	17 00	385	26.8	3.0
15年3月期	20 00	5 00	15 00	350	25.0	3.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	24,209	12,731	52.6	724 08
15年3月期	23,402	10,890	46.5	618 92

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 17,530,900株 15年3月期 17,530,949株

期末自己株式数 16年3月期 100株 15年3月期 51株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	700	500	5 00		
通期	41,000	2,300	1,400		17 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)77円69銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	12,510	51.7	13,209	56.4	699
現金及び預金	2,263		2,592		328
受取手形	66		23		42
売掛金	6,820		7,642		822
原材料	138		160		21
仕掛品	1,955		1,872		82
貯蔵品	0		0		0
前渡金	24		10		13
前払費用	447		412		35
繰延税金資産	733		493		240
その他の金	90		38		51
貸倒引当金	30		37		6
固定資産	11,698	48.3	10,193	43.6	1,505
1. 有形固定資産	4,015	16.6	4,172	17.8	156
建物	2,324		2,490		166
構築物	27		32		4
機械及び装置	171		36		135
工具、器具及び備品	56		51		4
土地	1,436		1,494		58
建設仮勘定			67		67
2. 無形固定資産	530	2.2	479	2.1	50
営業権	49		56		6
電話加入権	113		114		1
ソフトウェア	341		278		62
その他	26		30		3
3. 投資その他の資産	7,151	29.5	5,540	23.7	1,611
投資有価証券	3,186		1,968		1,218
関係会社株式	1,450		1,250		199
出資金	0		8		7
関係会社出資金	28		28		
長期貸付金			8		8
長期前払費用	8		3		4
長期差入保証金	1,670		1,732		61
施設利用会員権	72		97		24
前払年金費用	758				758
繰延税金資産			474		474
その他の金	2		2		
貸倒引当金	24		32		7
資産合計	24,209	100.0	23,402	100.0	806

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	9,374	38.7	10,657	45.6	1,283
買 掛 金	3,791		4,784		992
1年内返済予定長期借入金	390		1,000		610
未 払 金	923		349		574
未 払 費 用	223		123		100
未 払 法 人 税 等	106		866		760
未 払 消 費 税 等	230		261		30
前 受 金	291		355		64
預 り 金	42		44		2
関 係 会 社 預 り 金	2,298		1,800		498
賞 与 引 当 金	1,009		1,005		4
そ の 他	67		67		0
固 定 負 債	2,103	8.7	1,855	7.9	248
長 期 借 入 金	760		150		610
長 期 未 払 金	219				219
長 期 預 り 金	42		42		
繰 延 税 金 負 債	970				970
退 職 給 付 引 当 金	27		1,566		1,539
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84		96		11
負 債 合 計	11,477	47.4	12,512	53.5	1,035
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,908	7.9	1,908	8.2	
資 本 剰 余 金	2,694	11.1	2,694	11.5	
資 本 準 備 金	2,694		2,694		
利 益 剰 余 金	6,898	28.5	5,810	24.8	1,088
利 益 準 備 金	233		233		
任 意 積 立 金	4,870		3,847		1,023
圧 縮 記 帳 積 立 金	44		45		1
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	226		241		15
別 途 積 立 金	4,600		3,560		1,040
当 期 未 処 分 利 益	1,794		1,729		65
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,229	5.1	476	2.0	753
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	12,731	52.6	10,890	46.5	1,841
負 債 資 本 合 計	24,209	100.0	23,402	100.0	806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上	44,145	100.0	44,726	100.0	581
売上原価	38,325	86.8	38,073	85.1	252
売上総利益	5,819	13.2	6,652	14.9	833
販売費及び一般管理費	3,910	8.9	4,238	9.5	328
営業利益	1,908	4.3	2,414	5.4	505
営業外収益	390	0.9	298	0.7	92
受取利息	0		0		0
受取配当金	305		186		118
その他の費用	84		110		26
営業外費用	17	0.0	20	0.1	3
支払利息	17		19		1
その他の利益	0		1		1
経常利益	2,281	5.2	2,691	6.0	409
特別利益	1,265	2.9	99	0.2	1,165
厚生年金基金代行返上益	1,135				1,135
投資有価証券売却益	31		79		48
施設利用会員権償還益			20		20
関係会社清算分配金	87				87
その他の損失	10		0		10
特別損失	1,176	2.7	274	0.6	902
退職給付一部終了損	243				243
固定資産除却損	23		39		15
投資有価証券評価損	251		74		176
割増退職金	229		137		91
リース契約解約損	355				355
その他の損失	73		23		49
税引前当期純利益	2,370	5.4	2,516	5.6	146
法人税、住民税及び事業税	210	0.5	1,173	2.6	963
法人税等調整額	681	1.5	97	0.2	778
当期純利益	1,479	3.4	1,440	3.2	38
前期繰越利益	403		376		26
中間配当額	87		87		0
当期末処分利益	1,794		1,729		65

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,794		1,729
任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2		2	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	34	36	34	37
合 計		1,831		1,766
利 益 処 分 額				
配 当 金	298 (1株につき17円)		262 (1株につき15円)	
役 員 賞 与 金	38		40	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
任 意 積 立 金				
圧 縮 記 帳 積 立 金			0	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金			19	
別 途 積 立 金	1,050		1,040	1,363
次 期 繰 越 利 益		445		403

(注) 平成15年11月25日に1株につき5円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品………個別法による原価法

(2) 材料・貯蔵品………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 16 年 3 月 17 日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当期において損益に与えている影響額は、特別利益 1,135 百万円であります。

(退職金制度の改定)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は特別損失 243 百万円であります。

(4)役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が 1 年超、かつ受注金額 1 億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は 73 百万円、売上原価は 64 百万円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

期 別	当 期		前 期	
項 目				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,346		1,135	
2. 授 権 株 式 数	普通株式	48,400,000 株	普通株式	48,400,000 株
発行済株式総数	普通株式	17,531,000 株	普通株式	17,531,000 株
3. 自 己 株 式	普通株式	100 株	普通株式	51 株
4. 保 証 債 務	5		8	
5. 配 当 制 限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 1,229 百万円であります。		商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 476 百万円であります。	
6. 発行済株式数の増減内容 (増 加)				
新 株 引 受 権			1,000 株	
1 株当たりの発行価額			1,518 円	
1 株当たりの資本組入額			759 円	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> <td style="text-align: right;">3,523</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,386</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,810</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,482	3,523	8,005	減価償却累計額相当額	1,973	1,191	3,165	期末残高相当額	2,508	2,331	4,840	1年以内	1,386		1年超	3,628		合 計	5,015		支払リース料	1,810		減価償却費相当額	1,710		支払利息相当額	204		<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,495</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> <td style="text-align: right;">7,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,426</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,671</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,495	3,467	7,963	減価償却累計額相当額	2,258	1,060	3,318	期末残高相当額	2,236	2,407	4,644	1年以内	1,426		1年超	3,388		合 計	4,815		支払リース料	1,671		減価償却費相当額	1,492		支払利息相当額	201	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																			
取得価額相当額	4,482	3,523	8,005																																																																			
減価償却累計額相当額	1,973	1,191	3,165																																																																			
期末残高相当額	2,508	2,331	4,840																																																																			
1年以内	1,386																																																																					
1年超	3,628																																																																					
合 計	5,015																																																																					
支払リース料	1,810																																																																					
減価償却費相当額	1,710																																																																					
支払利息相当額	204																																																																					
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																			
取得価額相当額	4,495	3,467	7,963																																																																			
減価償却累計額相当額	2,258	1,060	3,318																																																																			
期末残高相当額	2,236	2,407	4,644																																																																			
1年以内	1,426																																																																					
1年超	3,388																																																																					
合 計	4,815																																																																					
支払リース料	1,671																																																																					
減価償却費相当額	1,492																																																																					
支払利息相当額	201																																																																					

(有 価 証 券 関 係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税 効 果 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成16年3月31日) (単位：百万円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	413
たな卸資産評価損	80
リース契約解約損	73
その他の	165
繰延税金資産合計	733
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	151
施設利用会員権評価損	61
その他の	144
繰延税金資産合計	358
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	854
前払年金費用	310
プログラム等準備金	133
固定資産圧縮積立金	28
繰延税金負債合計	1,328
繰延税金資産(負債)の純額	970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
住民税均等割	0.7%
設備投資減税	1.2%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.6%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.0%、固定区分については41.0%、当期は流動区分、固定区分ともに41.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が7百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

7. 役員の変動

【平成16年5月1日付予定】

(1) 役員委嘱事項

	[新役割]	[旧役割]
取締役 専務執行役員 夏目 浩 昭	開発統轄 (兼)生活流通事業部長 (兼)食品流通事業担当	生活流通事業部長

【平成16年5月26日付予定】

(1) 役員委嘱事項

	[新役割]	[旧役割]
代表取締役 専務執行役員 小 菅 和 夫	社長補佐 営業全般担当 (兼)データセンター事業担当 (兼)CRCテクニカル株式会社 代表取締役社長	社長補佐 営業全般担当 (兼)データセンター事業担当

【平成16年6月1日付予定】

(1) 顧問委嘱

顧 問 富 田 博	(現 伊藤忠商事株式会社 執行役員)
--------------	--------------------

【平成16年6月18日付予定】

(1) 退任予定取締役

取締役会長	北 畠 光 弘 (当社相談役に就任予定)
取締役 常務執行役員 人事・総務・法務審査担当	海 野 美 久 (株)ITファシリティ・マネジメント 副社長に就任予定)
取締役 (社外取締役)	井 上 裕 雄
取締役 (社外取締役)	高 取 成 光

(2) 新任取締役および執行役員候補

取締役 常務執行役員 データセンター事業部長	大 西 恭 二 (執行役員 データセンター事業部長)
取締役 常務執行役員 人事・総務・法務審査担当	富 田 博 (顧問)
取締役 (社外取締役)	須 崎 隆 寛 (現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長代行(兼)情報産業ビジネス部長)
取締役	荒 井 智 仁 (現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 情報産業ビジネス部 ソリューション事業推進課長)

- (3) 新任監査役候補
監査役（非常勤）
（社外監査役）
- 佐藤 茂 隆（現 伊藤忠商事株式会社
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長）
- 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります）
- (4) 新任執行役員候補
執行役員
産業流通事業部長
- 岡田 一 夫（産業流通事業部長）
- 執行役員
社長付 特命事項担当
- 柴田 寛（社長付）
- (5) 相談役委嘱の件
相談役
- 北 畠 光 弘（取締役会長）

役員一覽

(2004年6月18日開催 定時株主総会および取締役会後)

【取締役】 計9名

代表取締役社長	杉山 尋美	
代表取締役	小菅 和夫	
取締役	夏目 浩昭	
取締役	石井 建治	
取締役	竹中 公一	
取締役	大西 恭二	
取締役	富田 博	
取締役(社外取締役)	須崎 隆寛	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長代行(兼) 情報産業ビジネス部長)
取締役	荒井 智仁	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 情報産業ビジネス部 ソリューション事業推進課長)

【監査役】 計4名

常勤監査役	諏訪木 義之	
常勤監査役	能勢 八紘	
監査役(社外監査役)	秋光 実	(現 伊藤忠商事株式会社 執行役員 IT企画部長)
監査役(社外監査役)	佐藤 茂隆	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長)

【執行役員】 計16名

社長執行役員	杉山 尋美
専務執行役員	小菅 和夫
専務執行役員	夏目 浩昭
常務執行役員	石井 建治
常務執行役員	竹中 公一
常務執行役員	大西 恭二
常務執行役員	富田 博
常務執行役員	鎌田 稔
執行役員	池田 道久
執行役員	大原 章生
執行役員	宇於崎 進一郎
執行役員	笹木 義徳
執行役員	西村 隆治
執行役員	菖蒲 田徹
執行役員	岡田 一夫
執行役員	柴田 寛

(注) 印：取締役との兼務